

第1章 平成29年度決算の状況

第1節 一般会計・特別会計決算の概要

平成29年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかに回復しており、海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある状況となった。

こうした状況に対し、政府は、持続的な経済成長の実現に向け、平成29年12月に「新しい経済政策パッケージ」を取りまとめ、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として取り組んでいくこととしたところである。

本市では、第6次総合計画のめざす将来像である「挑戦！豊かさと活力あるまち はつかいち」の実現に向け、「くらしを守る」、「人を育む」、「資源を活かす」、「新たな可能性に挑む」の4つの方向性に基づき、将来にわたって持続可能で、自立・発展するまちづくりに取り組んだ。また、平成29年度補正予算において、国の経済対策に呼応し、事業を実施している。

1 決算の状況

平成29年度の一般会計及び12の特別会計を合わせた決算額は、歳入総額では829億9,908万8千円、対前年度比44億7,310万8千円（5.7%）増加し、歳出総額では817億6,894万2千円、対前年度比40億6,347万円（5.2%）増加した。

[平成29年度会計別決算総括表]

(単位：千円)

区 分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引額 ③=①-②	翌年度へ繰越すべき財源 ④	実質収支額 ③-④	
一 般 会 計	50,600,359	49,951,392	648,967	570,421	78,546	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	14,000,362	13,520,035	480,327	0	480,327
	介 護 保 険	9,193,625	9,160,865	32,760	0	32,760
	後 期 高 齢 者 医 療	1,546,903	1,512,529	34,374	0	34,374
	漁 港 管 理	28,918	14,948	13,970	0	13,970
	公 共 下 水 道 事 業	5,394,718	5,394,279	439	376	63
	小 規 模 下 水 道 事 業	122,322	122,322	0	0	0
	墓 地 管 理 事 業	27,878	27,878	0	0	0
	簡 易 水 道 事 業	537,099	537,099	0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	31,142	31,142	0	0	0
	港 湾 管 理 事 業	41,411	32,332	9,079	0	9,079
	市 営 住 宅 事 業	600,950	590,720	10,230	0	10,230
	宮 島 水 族 館 事 業	873,401	873,401	0	0	0
小 計	32,398,729	31,817,550	581,179	376	580,803	
合 計	82,999,088	81,768,942	1,230,146	570,797	659,349	

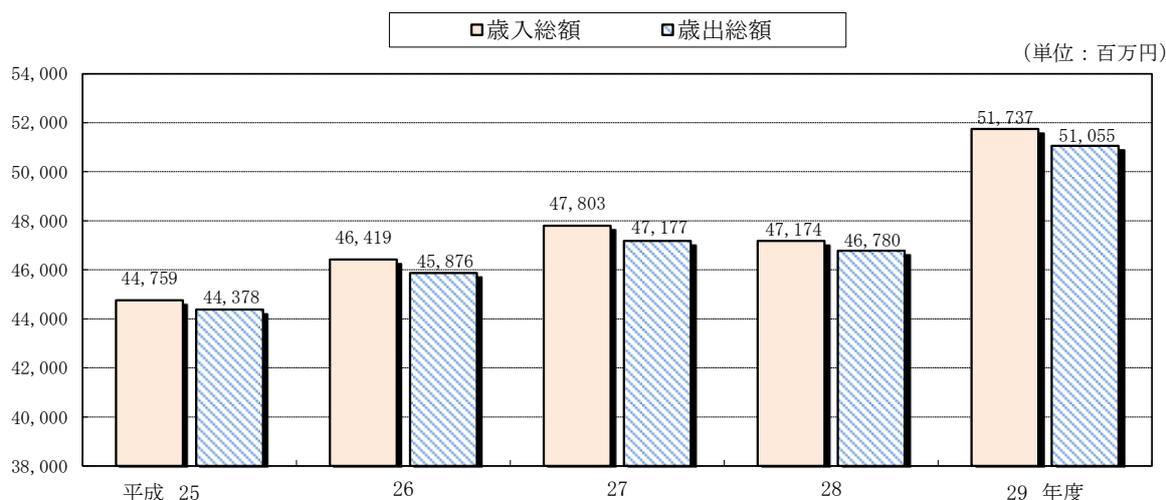
第2節 普通会計決算の概況

1 決算規模

平成29年度普通会計の決算額は、歳入総額では517億3,725万8千円、対前年度比45億6,296万5千円(9.7%)増加し、歳出総額では510億5,501万1千円、対前年度比42億7,525万4千円(9.1%)増加した。

歳入・歳出とも増加の主な要因は、次期一般廃棄物処理施設の整備の本格化などによる市債(歳入)及び普通建設事業費(歳出)の増加、市債の繰上償還の実施に係る繰入金(歳入)及び公債費(歳出)が増加したことによるものである。その他増減の主なものとして、歳入については、分担金及び負担金、国庫支出金などが増加し、都道府県支出金などが減少しており、また、歳出については、人件費などが増加し、積立金などが減少している。

[決算規模の推移]



2 決算収支

平成29年度普通会計決算の実質収支は、1億1,182万6千円の黒字となった。また、平成29年度の実質収支から平成28年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、6,679万3千円の赤字となり、単年度収支に、平成29年度における財政調整基金積立金及び繰上償還額を加えた実質単年度収支は、4,097万8千円の赤字となった。

[決算収支の推移]

(単位：千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入総額①	44,759,395	46,419,485	47,803,496	47,174,293	51,737,258
歳出総額②	44,378,419	45,875,905	47,177,310	46,779,757	51,055,011
歳入歳出差引額(①-②)③	380,976	543,580	626,186	394,536	682,247
翌年度へ繰越すべき財源④	90,705	126,346	115,701	215,917	570,421
実質収支(③-④)⑤	290,271	417,234	510,485	178,619	111,826
単年度収支⑥	△528,798	126,963	93,251	△331,866	△66,793
積立金⑦	25,675	498,850	26,220	27,808	25,815
繰上償還額⑧	0	0	1,623,317	0	1,123,030
積立金取崩し額⑨	0	200,000	0	0	1,123,030
実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)⑩	△503,123	425,813	1,742,788	△304,058	△40,978

普通会計とは、財政比較や統一的な掌握をする目的で、地方財政状況調査(決算統計)上全国で統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。本市においては、一般会計、漁港管理特別会計、小規模下水道事業特別会計、墓地管理事業特別会計、港湾管理事業特別会計、市営住宅事業特別会計及び宮島水族館事業特別会計が普通会計である。

3 歳 入

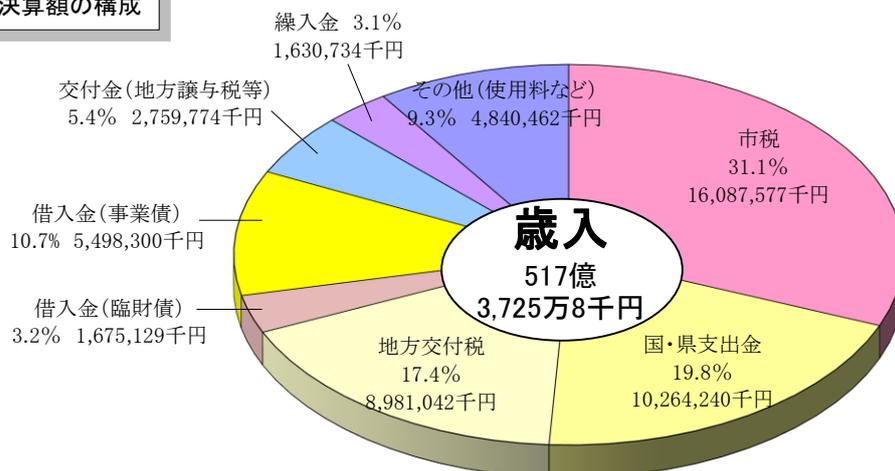
[普通会計歳入決算額対前年度比較表]

区 分	29年度		28年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			29年度	28年度
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
市 税	16,087,577	31.1	16,043,571	34.0	44,006	0.3	136,722	136,783
地 方 譲 与 税	301,885	0.6	300,096	0.6	1,789	0.6	2,566	2,558
利 子 割 交 付 金	35,979	0.1	17,986	0.0	17,993	100.0	306	153
配 当 割 交 付 金	80,418	0.2	57,738	0.1	22,680	39.3	683	492
株式等譲渡所得割交付金	75,027	0.1	31,623	0.1	43,404	137.3	638	270
地方消費税交付金	2,000,399	3.9	1,926,517	4.1	73,882	3.8	17,001	16,425
ゴルフ場利用税交付金	66,683	0.1	73,818	0.2	△ 7,135	△ 9.7	567	629
自動車取得税交付金	99,568	0.2	69,387	0.2	30,181	43.5	846	592
地方特例交付金	85,883	0.2	79,569	0.2	6,314	7.9	730	678
地方交付税	8,981,042	17.4	9,085,504	19.3	△ 104,462	△ 1.1	76,327	77,461
交通安全対策特別交付金	13,932	0.0	15,138	0.0	△ 1,206	△ 8.0	118	129
分担金及び負担金	746,709	1.4	403,499	0.9	343,210	85.1	6,346	3,440
使 用 料	1,702,179	3.3	1,810,959	3.8	△ 108,780	△ 6.0	14,466	15,440
手 数 料	279,836	0.5	276,810	0.6	3,026	1.1	2,378	2,360
国庫支出金	7,343,837	14.2	6,809,994	14.4	533,843	7.8	62,413	58,060
県 支 出 金	2,920,403	5.6	3,688,664	7.8	△ 768,261	△ 20.8	24,819	31,449
財 産 収 入	527,212	1.0	490,594	1.0	36,618	7.5	4,481	4,183
寄 附 金	28,792	0.1	9,892	0.0	18,900	191.1	245	84
繰 入 金	1,630,734	3.1	36,072	0.1	1,594,662	4,420.8	13,859	308
繰 越 金	312,782	0.6	296,484	0.6	16,298	5.5	2,658	2,528
諸 収 入	1,242,952	2.4	936,839	2.0	306,113	32.7	10,563	7,987
市 債	7,173,429	13.9	4,713,539	10.0	2,459,890	52.2	60,964	40,186
事 業 債	5,498,300	10.7	3,090,000	6.6	2,408,300	77.9	46,728	26,344
臨時財政対策債	1,675,129	3.2	1,623,539	3.4	51,590	3.2	14,236	13,842
合 計	51,737,258	100.0	47,174,293	100.0	4,562,965	9.7	439,696	402,195

平成28年度人口（平成29年1月 1日 住民基本台帳人口） 117,292 人

平成29年度人口（平成30年1月 1日 住民基本台帳人口） 117,666 人

歳入決算額の構成



(1) 市 税

平成 29 年度の市税の総額は、160 億 8,757 万 7 千円で、歳入全体の 31.1%を占め、前年度と比べ 4,400 万 6 千円 (0.3%) 増加した。

増加の主な要因は、個人市民税が、景気回復基調の継続により、給与所得や納税義務者数が前年度に引き続き増加したことによるものである。また、固定資産税については、家屋の新增築分などにより増加となったものである。

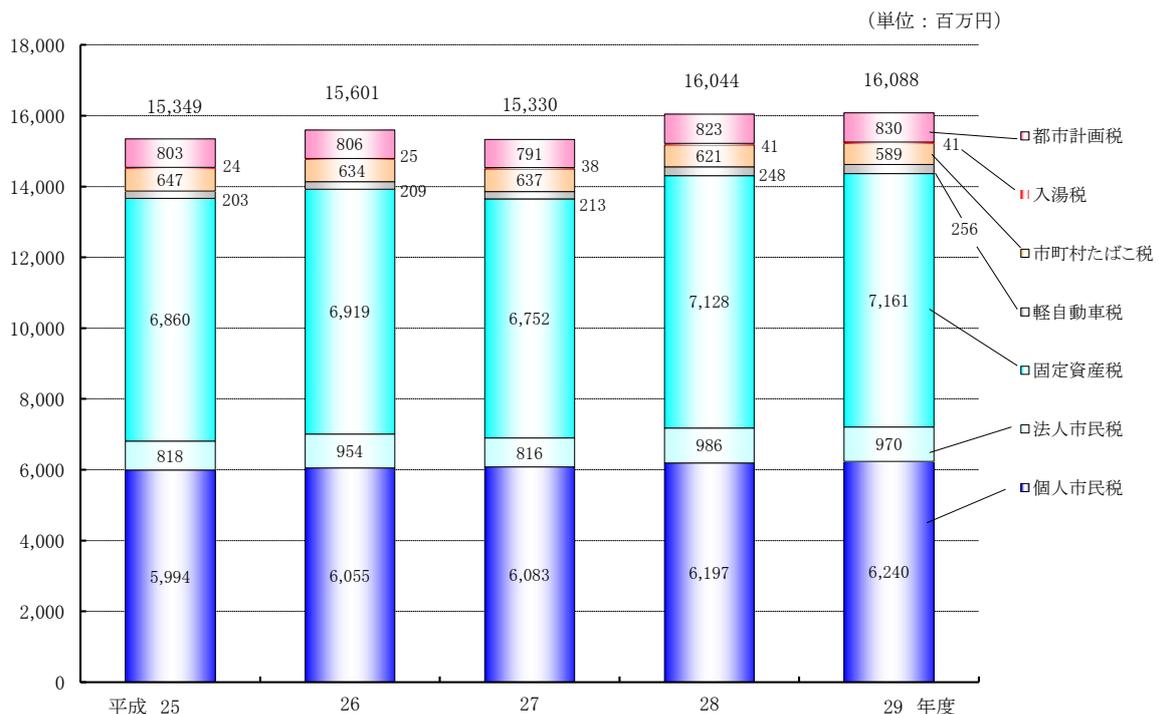
[税目別決算比較表]

区 分		29年度		28年度		増 減	増減 比率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
		千円	%	千円	%	千円	%
普 通 税	市 民 税	7,209,433	44.8	7,182,771	44.7	26,662	0.4
	個 人 市 民 税	6,239,614	38.8	6,196,945	38.6	42,669	0.7
	法 人 市 民 税	969,819	6.0	985,826	6.1	△ 16,007	△ 1.6
	固 定 資 産 税	7,161,265	44.5	7,127,623	44.4	33,642	0.5
	軽 自 動 車 税	256,333	1.6	248,126	1.6	8,207	3.3
	市 町 村 た ば こ 税	589,271	3.7	621,331	3.9	△ 32,060	△ 5.2
目 的 税	入 湯 税	40,837	0.2	40,718	0.2	119	0.3
	都 市 計 画 税	830,438	5.2	823,002	5.2	7,436	0.9
合 計		16,087,577	100.0	16,043,571	100.0	44,006	0.3

☆市税の推移

市税の推移をみると、平成 27 年度に一時的に減少となったものの、平成 28 年度に引き続き増加となった。

市税のうち大きな比率を占める税目は個人市民税と固定資産税であるが、景気回復基調が継続し個人所得が引き続き増加したことなどから、個人市民税は増加しており、また、固定資産税についても評価替え年度（平成 27 年度）には減少となったものの、家屋の新增築分などにより平成 28 年度に引き続き平成 29 年度は増加となった。



※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合もある。

ア 目的税の使途状況

(7) 入湯税

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることとされている。

平成 29 年度決算額は、4,083 万 7 千円で、環境衛生施設の整備（し尿処理事業）、消防施設の整備（救急救助艇整備事業、高規格救急自動車整備事業、消防団車庫維持管理事業、消防ポンプ自動車整備事業、小型動力ポンプ付積載車整備事業）、観光の振興（観光誘客強化事業、観光資源ネットワーク化事業）、観光施設の整備（観光施設管理事業）に係る経費に充当した。

(4) 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることとされている。

平成 29 年度決算額は、8 億 3,043 万 8 千円で、街路事業（廿日市駅通線、畑口寺田線、深江林ヶ原線、佐方線）に係る経費及び都市計画事業の実施のために借り入れた地方債の元利償還金に、また、公共下水道事業特別会計への繰出金のうち、公共下水道整備事業（廿日市処理区、大野処理区）に係る経費及び事業の実施のために借り入れた地方債の元利償還金相当額に充当した。

(2) 地方消費税交付金の増税分の使途

地方消費税の増税による地方消費税交付金の増収（社会保障財源化）分は、その使途を明確化し、社会保障施策に要する費用に充てることとされている。「社会保障施策」とは、社会福祉、社会保険、保健衛生のいずれかに関する施策をいう。

平成 29 年度地方消費税交付金のうち社会保障財源化分の決算額は、8 億 7,608 万 2 千円で、その使途は、社会福祉においては、老人保護措置事業、障害福祉サービス費給付事業、母子福祉等事業、障害児通園等事業、保育園管理運営事業、生活保護扶助事業に、社会保険においては、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金に、保健衛生においては、第二次救急医療運営事業、予防接種事業、母子保健事業、健康増進事業に係る経費とした。

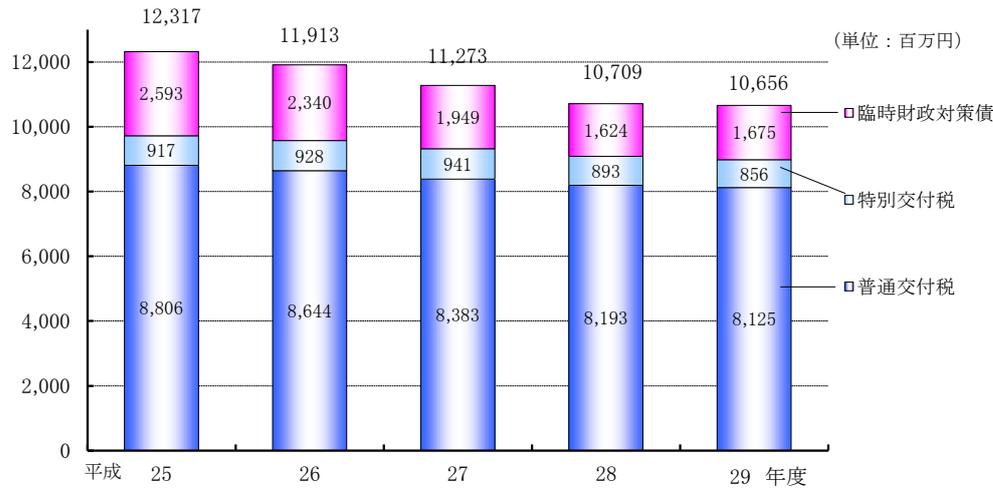
(3) 地方交付税

平成 29 年度の地方交付税の決算額は、89 億 8,104 万 2 千円で前年度に比べると、1 億 446 万 2 千円（△1.1%）減少した。これは、主として普通交付税の減少によるものである。その主な要因としては、法人市民税の増収などにより、基準財政収入額が増加したことや合併算定替などの影響によるものである。また、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債は 5,159 万円（3.2%）増加し、実質的な地方交付税は 5,287 万 2 千円（△0.5%）減少した。

[地方交付税決算比較表]

区 分	29年度	28年度	増 減	増減 比率
	千円	千円	千円	%
普 通 交 付 税 ①	8,124,890	8,192,869	△ 67,979	△ 0.8
特 別 交 付 税 ②	856,137	892,612	△ 36,475	△ 4.1
震 災 復 興 特 別 交 付 税 ③	15	23	△ 8	△ 34.8
地 方 交 付 税 (① + ② + ③) ④	8,981,042	9,085,504	△ 104,462	△ 1.1
臨 時 財 政 対 策 債 ⑤	1,675,129	1,623,539	51,590	3.2
実 質 的 な 地 方 交 付 税 (④ + ⑤) ⑥	10,656,171	10,709,043	△ 52,872	△ 0.5

☆地方交付税の推移



※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合もある。

(4) 国・県支出金

平成 29 年度の国・県支出金の決算額は、102 億 6,424 万円で、前年度と比べると 2 億 3,441 万 8 千円 (△2.2%) 減少した。

これは、普通建設事業費支出金が増加したものの、臨時福祉給付金給付事業費補助金の減少、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金、未来の地域づくり応援交付金の皆減などにより減少したものである。

[国・県支出金決算額比較表]

区 分	29年度		28年度		増 減	増減比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
生活保護費負担金	914,981	8.9	812,939	7.7	102,042	12.6
児童保護費等負担金	434,871	4.2	362,445	3.5	72,426	20.0
障害者自立支援金 給付費等負担金	1,702,913	16.6	1,561,386	14.9	141,527	9.1
児童手当等交付金	1,934,923	18.8	1,890,384	18.0	44,539	2.4
普通建設事業費支出金	1,561,032	15.2	702,438	6.7	858,594	122.2
災害復旧事業費支出金	6,350	0.1	21,914	0.2	△ 15,564	△ 71.0
委託金	29,898	0.3	6,647	0.1	23,251	349.8
社会資本整備総合交付金	1,299,446	12.7	1,370,372	13.1	△ 70,926	△ 5.2
臨時福祉給付金給付事業費補助金	91,335	0.9	215,454	2.0	△ 124,119	△ 57.6
年金生活者等支援臨時福祉給付金 給付事業費補助金	0	0.0	330,000	3.1	△ 330,000	皆減
地方創生加速化交付金	0	0.0	43,281	0.4	△ 43,281	皆減
未来の地域づくり応援交付金	0	0.0	835,510	8.0	△ 835,510	皆減
その他	2,288,491	22.3	2,345,888	22.3	△ 57,397	△ 2.4
合 計	10,264,240	100.0	10,498,658	100.0	△ 234,418	△ 2.2

(5) ふるさと寄附金

平成29年度のふるさと寄附金は、857件、2,609万1千円であり、寄附金の使途は次のとおりである。

寄附金の使途	件数	金額(円)
宮島の自然や文化財の保護と観光振興	323	11,337,000
けん玉や伝統的工芸品などの地域資源の活用	34	634,000
中山間地域のまちづくりの推進	39	875,000
子ども・子育て支援	179	5,273,000
福祉・医療の充実や健康づくりの支援	79	2,321,000
教育の充実・教育環境の整備	38	820,000
環境美化や環境保全活動の推進	33	551,000
スポーツの振興と文化の継承	18	565,000
その他市が実施している事業	114	3,715,000
計	857	26,091,000

(6) 市債

平成29年度の市債の決算額は、71億7,342万9千円で、前年度と比べると24億5,989万円(52.2%)増加した。増加の主な要因は、次期一般廃棄物処理施設整備などの事業債発行額の増加である。また、平成29年度末の市債現在高は、557億6,037万3千円で、前年度末現在高より6億3,251万6千円(1.1%)増加した。

[市債発行額と現在高等の比較表]

区分	29年度	28年度	増減	増減比率%
市債発行額	千円 7,173,429	4,713,539	2,459,890	52.2
事業債	千円 5,498,300	3,090,000	2,408,300	77.9
臨時財政対策債	千円 1,675,129	1,623,539	51,590	3.2
人口一人当たり	円 60,964	40,186	20,778	51.7
歳入総額に対する割合	% 13.9	10.0	3.9	39.0
市債現在高	千円 55,760,373	55,127,857	632,516	1.1
人口一人当たり	円 473,887	470,005	3,882	0.8
人口	人 117,666	117,292	374	0.3

4 歳出

(1) 目的別歳出の状況

目的別歳出決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

- 総務費(4億6,536万2千円(△8.5%)の減)
 - ・ ふるさと創生基金積立金 6億7,172万6千円の減
 - ・ 大野支所複合施設整備事業 1億5,633万円の増
- 民生費(3億4,097万2千円(2.2%)の増)
 - ・ 保育園管理運営事業 1億2,885万6千円の増
 - ・ 保育園整備事業 3億9,007万4千円の増
 - ・ 生活保護扶助事業 1億8万円の増
 - ・ 臨時福祉給付金給付事業 5億6,048万1千円の減
- 衛生費(22億9,548万4千円(56.5%)の増)
 - ・ 一般廃棄物処理施設整備事業 24億854万7千円の増
 - ・ 吉和診療所整備事業 1億3,962万6千円の減
 - ・ 簡易水道事業特別会計繰出金 1億5,086万8千円の減
- 教育費(7億9,118万円(17.6%)の増)
 - ・ 小中一貫校施設整備事業 2億2,777万8千円の増
 - ・ 中学校リニューアル事業 2億5,698万8千円の増
 - ・ 学校給食施設整備事業 2億2,445万4千円の増

■ 公債費（11億4,346万6千円（19.6%）の増）

- ・ 長期債元金繰上償還金 11億2,303万円の増

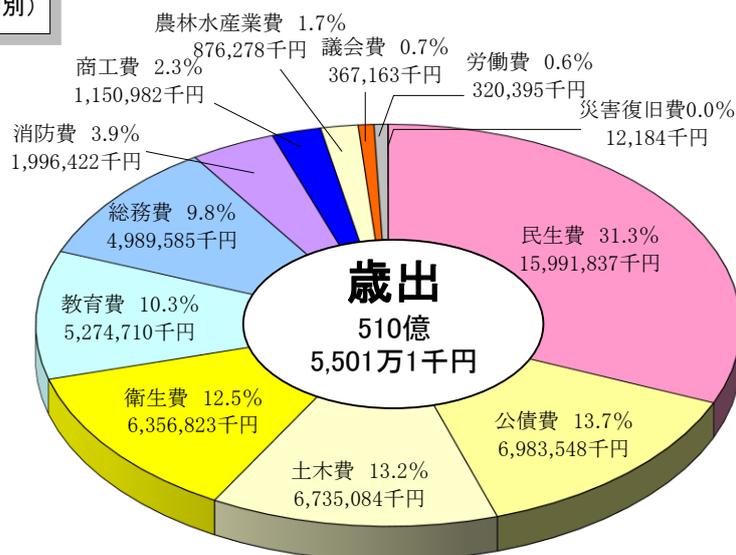
[普通会計歳出目的別決算額比較表]

区 分	29年度		28年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			29年度	28年度
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
議 会 費	367,163	0.7	358,547	0.8	8,616	2.4	3,120	3,057
総 務 費	4,989,585	9.8	5,454,947	11.7	△ 465,362	△ 8.5	42,404	46,507
民 生 費	15,991,837	31.3	15,650,865	33.4	340,972	2.2	135,908	133,435
衛 生 費	6,356,823	12.5	4,061,339	8.7	2,295,484	56.5	54,024	34,626
労 働 費	320,395	0.6	319,354	0.7	1,041	0.3	2,722	2,723
農 林 水 産 業 費	876,278	1.7	951,808	2.0	△ 75,530	△ 7.9	7,447	8,115
商 工 費	1,150,982	2.3	913,803	1.9	237,179	26.0	9,781	7,791
土 木 費	6,735,084	13.2	6,772,325	14.5	△ 37,241	△ 0.5	57,238	57,739
消 防 費	1,996,422	3.9	1,925,470	4.1	70,952	3.7	16,966	16,416
教 育 費	5,274,710	10.3	4,483,530	9.6	791,180	17.6	44,827	38,225
災 害 復 旧 費	12,184	0.0	47,687	0.1	△ 35,503	△ 74.5	103	407
公 債 費	6,983,548	13.7	5,840,082	12.5	1,143,466	19.6	59,350	49,791
合 計	51,055,011	100.0	46,779,757	100.0	4,275,254	9.1	433,890	398,832

平成28年度人口（平成29年1月 1日 住民基本台帳人口） 117,292 人

平成29年度人口（平成30年1月 1日 住民基本台帳人口） 117,666 人

歳出決算額の構成(目的別)



(2) 性質別歳出の状況

平成29年度の性質別歳出決算額の内訳は、義務的経費が248億7,949万9千円で前年度に比べると11億8,167万5千円(5.0%)増加し、投資的経費が107億357万2千円で前年度に比べると38億8,041万円(56.9%)増加し、その他の経費が154億7,194万円で前年度に比べると7億8,683万1千円(△4.8%)減少した。

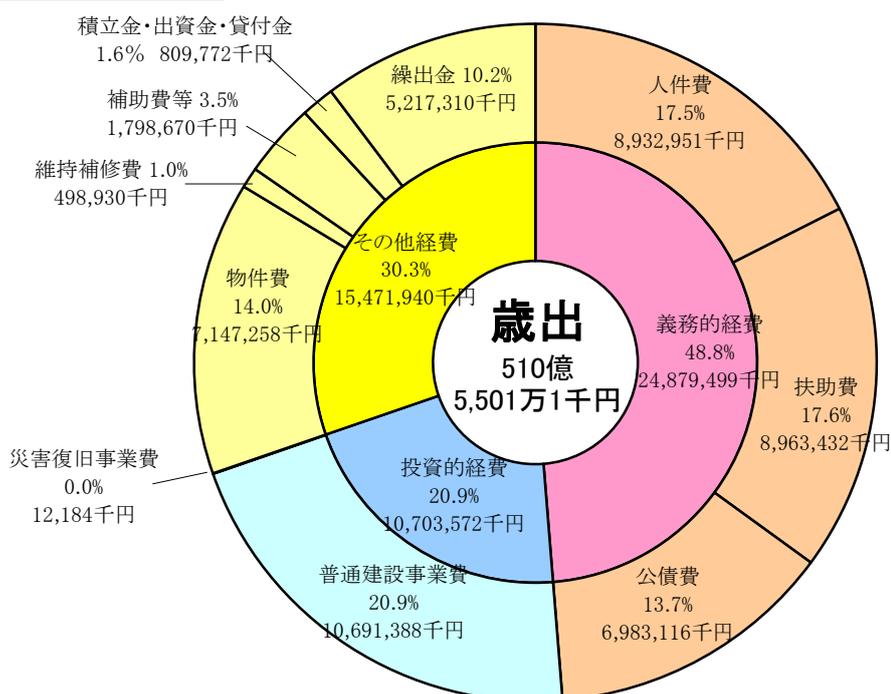
[普通会計歳出性質別決算額比較表]

区 分	29年度		28年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			29年度	28年度
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
義 務 的 経 費	24,879,499	48.8	23,697,824	50.6	1,181,675	5.0	211,439	202,042
人 件 費	8,932,951	17.5	8,811,263	18.8	121,688	1.4	75,917	75,123
扶 助 費	8,963,432	17.6	9,046,911	19.3	△ 83,479	△ 0.9	76,176	77,132
公 債 費	6,983,116	13.7	5,839,650	12.5	1,143,466	19.6	59,346	49,787
投 資 的 経 費	10,703,572	20.9	6,823,162	14.6	3,880,410	56.9	90,965	58,173
普通建設事業費	10,691,388	20.9	6,775,475	14.5	3,915,913	57.8	90,862	57,766
災害復旧事業費	12,184	0.0	47,687	0.1	△ 35,503	△ 74.5	103	407
そ の 他 経 費	15,471,940	30.3	16,258,771	34.8	△ 786,831	△ 4.8	131,487	138,617
物 件 費	7,147,258	14.0	7,133,122	15.3	14,136	0.2	60,741	60,815
維持補修費	498,930	1.0	529,401	1.1	△ 30,471	△ 5.8	4,240	4,514
補助費等	1,798,670	3.5	1,727,763	3.7	70,907	4.1	15,286	14,730
積立金・出資金・貸付金	809,772	1.6	1,497,985	3.2	△ 688,213	△ 45.9	6,881	12,771
繰 出 金	5,217,310	10.2	5,370,500	11.5	△ 153,190	△ 2.9	44,339	45,787
合 計	51,055,011	100.0	46,779,757	100.0	4,275,254	9.1	433,891	398,832

平成28年度人口(平成29年1月1日 住民基本台帳人口) 117,292 人

平成29年度人口(平成30年1月1日 住民基本台帳人口) 117,666 人

歳出決算額の構成(性質別)



☆性質別歳出の推移



※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合もある。

ア 義務的経費

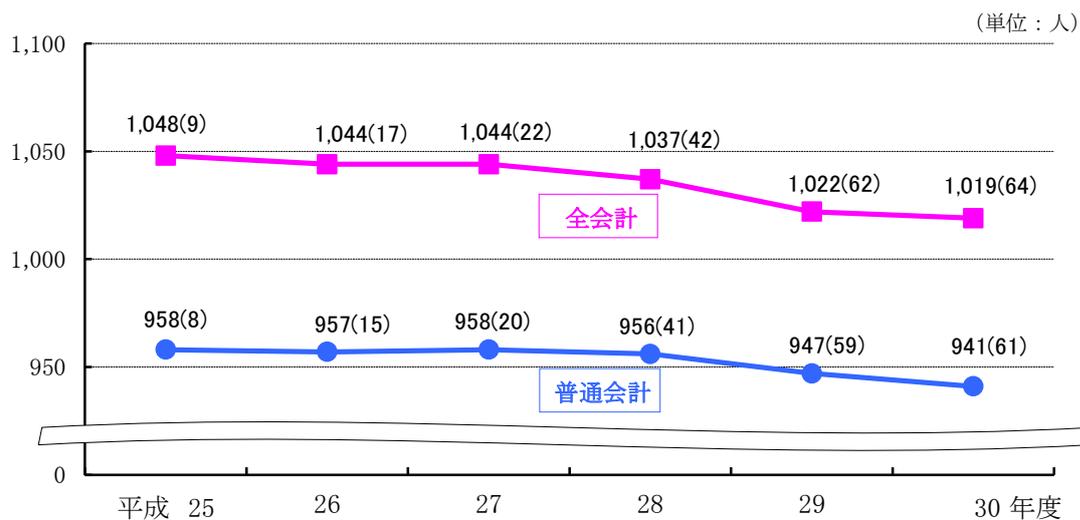
■ 人件費（1億2,168万8千円（1.4%）の増）

人件費決算額の増の主な要因は、職員共済費の負担率の引き上げにより地方公務員共済組合等負担金が増加したことや退職手当の支給額が見込みを上回ったことにより退職手当組合負担金が増加したことなどによるものである。

[人件費決算額比較表]

区 分	29年度		28年度		増 減	増減比率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
議 員 報 酬 手 当	211,876	2.4	211,068	2.4	808	0.4
委 員 等 報 酬	553,692	6.2	546,507	6.2	7,185	1.3
市 長 等 特 別 職 給 与	54,894	0.6	53,476	0.6	1,418	2.7
職 員 給	5,828,676	65.2	5,847,080	66.4	△ 18,404	△ 0.3
地方公務員共済組合等負担金	1,347,163	15.1	1,304,111	14.8	43,052	3.3
退 職 手 当 組 合 負 担 金	855,401	9.6	773,504	8.8	81,897	10.6
災 害 補 償 費	8,908	0.1	8,991	0.1	△ 83	△ 0.9
職 員 互 助 会 補 助 金	2,467	0.0	2,462	0.0	5	0.2
そ の 他	69,874	0.8	64,064	0.7	5,810	9.1
合 計	8,932,951	100.0	8,811,263	100.0	121,688	1.4

☆職員数の推移



※ 各年度4月1日現在の教育長と任期に定めのある職員（常勤の任期付職員と再任用職員）を除いた職員数である。なお、（ ）内は、任期に定めのある職員数を別に表している。

■ 扶助費（8,347万9千円（△0.9%）の減）

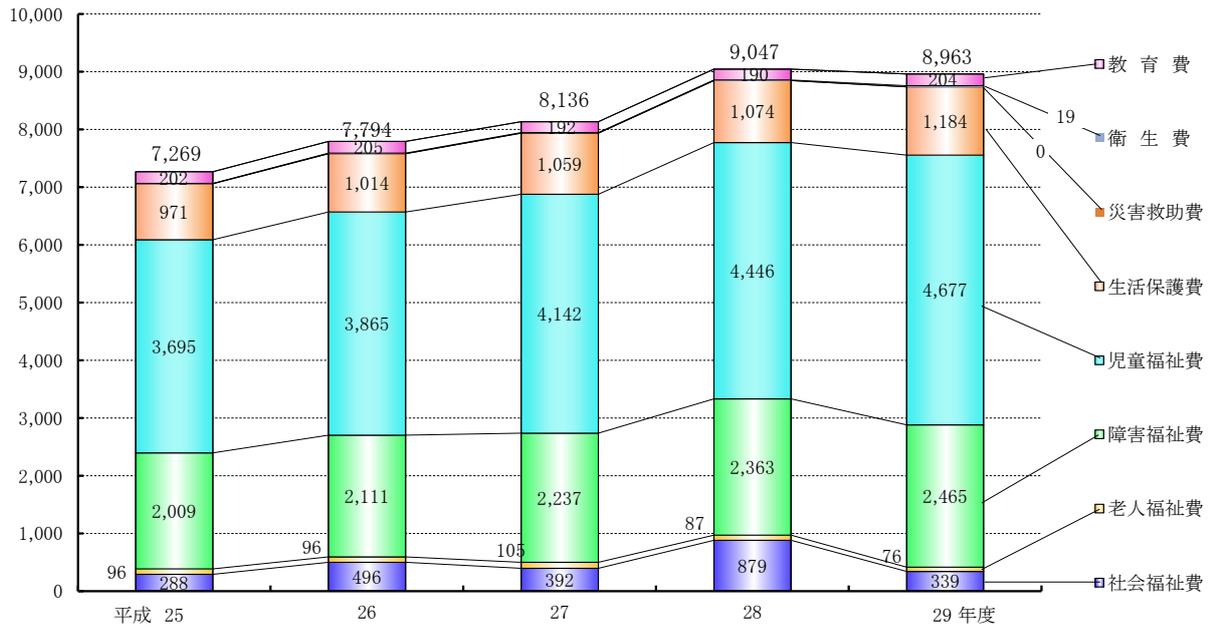
扶助費決算額の減の主な要因は、障害児通所支援サービスの利用増加や私立保育園への施設型給付費の増加に伴い児童福祉費が増加したものの、臨時福祉給付金給付事業の減少などにより、社会福祉費が減少したことなどによるものである。

[扶助費決算額比較表]

区 分	29年度		28年度		増 減	増減比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
民 生 費	8,741,085	97.5	8,848,364	97.8	△ 107,279	△ 1.2
社 会 福 祉 費	339,233	3.8	879,135	9.7	△ 539,902	△ 61.4
老 人 福 祉 費	76,436	0.8	86,572	1.0	△ 10,136	△ 11.7
障 害 福 祉 費	2,464,818	27.5	2,362,862	26.1	101,956	4.3
児 童 福 祉 費	4,676,942	52.2	4,445,878	49.1	231,064	5.2
生 活 保 護 費	1,183,656	13.2	1,073,797	11.9	109,859	10.2
災 害 救 助 費	0	0.0	120	0.0	△ 120	皆減
衛 生 費	18,618	0.2	8,562	0.1	10,056	117.4
教 育 費	203,729	2.3	189,985	2.1	13,744	7.2
合 計	8,963,432	100.0	9,046,911	100.0	△ 83,479	△ 0.9

☆扶助費の推移

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合もある。
衛生費及び災害救助費については、平成29年度の数値のみを記載した。

■ 公債費 (11 億 4,346 万 6 千円 (19.6%) の増)

公債費決算額の増の主な要因は、長期債利子償還金が 7,086 万 7 千円減少したものの、長期債元金償還金が 9,082 万 7 千円増加したことや将来負担の軽減と市債残高の抑制を図るために実施した長期債元金繰上償還金が 11 億 2,303 万円皆増したことによるものである。

[公債費決算額比較表]

区 分		29年度		28年度		増 減	増減比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
元 金	長期債元金償還金	千円	%	千円	%	千円	%
	長期債元金繰上償還金	5,417,883	77.6	5,327,056	91.2	90,827	1.7
	小 計	1,123,030	16.1	0	0.0	1,123,030	皆増
小 計		6,540,913	93.7	5,327,056	91.2	1,213,857	22.8
利 子	長期債利子償還金	440,742	6.3	511,609	8.8	△ 70,867	△ 13.9
	一時借入金利子償還金	1,456	0.0	975	0.0	481	49.3
	繰替運用利子	5	0.0	10	0.0	△ 5	△ 50.0
	小 計	442,203	6.3	512,594	8.8	△ 70,391	△ 13.7
合 計		6,983,116	100.0	5,839,650	100.0	1,143,466	19.6

イ 投資的経費

■ 普通建設事業費 (39 億 1,591 万 3 千円 (57.8%) の増)

(増加となった主な内訳)

- ・総務費 大野支所複合施設整備事業 1 億 5,633 万円の増
- ・民生費 保育園整備事業 3 億 8,995 万 8 千円の増
- ・衛生費 一般廃棄物処理施設整備事業 24 億 2,197 万 2 千円の増

- ・土木費 道路整備事業 2 億 5,263 万 8 千円の増、大野浦駅周辺道路整備事業 5 億 91 万 4 千円の増、宮島口地区整備事業 1 億 7,106 万円の増、市営住宅建設事業 2 億 3,793 万 9 千円の増
- ・教育費 小学校リニューアル事業 1 億 1,590 万 6 千円の増、小中一貫校施設整備事業 2 億 2,777 万 8 千円の増、中学校リニューアル事業 2 億 5,698 万 8 千円の増、市民センターリニューアル事業 1 億 9,883 万 2 千円の増、学校給食施設整備事業 2 億 3,930 万 6 千円の増

(減少となった主な内訳)

- ・衛生費 吉和診療所整備事業 1 億 3,962 万 6 千円の減
- ・土木費 港湾施設整備負担金 2 億 3,565 万 2 千円の減、街路廿日市駅通線（駅前広場）整備事業 8 億 441 万円の減
- ・教育費 中学校施設耐震化事業 1 億 50 万円の減、市民センター施設整備事業 1 億 2,867 万 6 千円の減

■ 災害復旧事業費 (3,550 万 3 千円 (△74.5%) の減)

- ・28 年度 平成 28 年 6 月 20 日から 25 日及び 7 月 8 日から 9 日の大雨により被害を受けた農地、農業施設、林道、河川、市道及び公園の災害復旧費
- ・29 年度 平成 29 年 4 月 17 日及び 10 月 5 日から 6 日の大雨により被害を受けた林道の災害復旧費

[投資的経費決算額比較表]

区 分	29年度		28年度		増 減	増減比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
普 通 建 設 事 業 費	10,691,388	99.9	6,775,475	99.3	3,915,913	57.8
補 助 事 業	5,704,075	53.3	3,978,733	58.3	1,725,342	43.4
単 独 事 業	4,987,313	46.6	2,796,742	41.0	2,190,571	78.3
災 害 復 旧 事 業 費	12,184	0.1	47,687	0.7	△ 35,503	△ 74.5
合 計	10,703,572	100.0	6,823,162	100.0	3,880,410	56.9

ウ その他の経費

■ 物件費 (1,413 万 6 千円 (0.2%) の増)

物件費決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

(経常的なもの)

- ・総務費 公共施設維持管理事業 2,600 万円の増、電子文書管理システム管理運営事業 1,673 万 5 千円の減
- ・土木費 処理場維持管理事業（小規模下水道事業特別会計）4,618 万円の減
- ・教育費 小学校管理運営事業 624 万 8 千円の増、小学校 ICT 活用教育推進事業 798 万 8 千円の増、市民センター管理運営事業 1,072 万 6 千円の増、給食センター管理運営事業 588 万 1 千円の増

(臨時的なもの)

- ・総務費 庁舎維持管理事業 3,650 万 2 千円の減、情報セキュリティ強化対策事業 4,086 万 1 千円の減
- ・衛生費 塵芥処理場管理運営事業 3,201 万 7 千円の増
- ・農林水産業費 地籍調査実施事業 2,200 万 8 千円の減
- ・土木費 処理場維持管理事業（小規模下水道事業特別会計）3,101 万 9 千円の増、宮島口地区整備事業 998 万 9 千円の増

[物件費決算額比較表]

(単位：千円)

区 分	29年度			28年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
議 会 費	20,267	888	21,155	19,376	0	19,376	891	888	1,779
総 務 費	782,136	351,314	1,133,450	745,658	401,381	1,147,039	36,478	△ 50,067	△ 13,589
民 生 費	483,717	145,883	629,600	483,669	157,415	641,084	48	△ 11,532	△ 11,484
衛 生 費	2,372,275	89,547	2,461,822	2,375,944	43,917	2,419,861	△ 3,669	45,630	41,961
労 働 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	25,968	16,715	42,683	24,895	48,746	73,641	1,073	△ 32,031	△ 30,958
商 工 費	221,172	36,732	257,904	208,384	42,428	250,812	12,788	△ 5,696	7,092
土 木 費	402,193	162,650	564,843	438,992	105,206	544,198	△ 36,799	57,444	20,645
消 防 費	156,979	47,291	204,270	163,300	74,571	237,871	△ 6,321	△ 27,280	△ 33,601
教 育 費	1,777,920	53,179	1,831,099	1,718,479	80,329	1,798,808	59,441	△ 27,150	32,291
公 債 費	432	0	432	432	0	432	0	0	0
計	6,243,059	904,199	7,147,258	6,179,129	953,993	7,133,122	63,930	△ 49,794	14,136

■ 維持補修費 (3,047万1千円 (△5.8%) の減)

維持補修費決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

- ・衛生費 塵芥処理場管理運営事業 1,206万1千円の減
- ・教育費 小学校維持管理事業 1,087万6千円の減

[維持補修費決算額比較表]

(単位：千円)

区 分	29年度			28年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
総 務 費	10,838	40	10,878	11,877	0	11,877	△ 1,039	40	△ 999
民 生 費	9,023	0	9,023	8,994	0	8,994	29	0	29
衛 生 費	17,080	0	17,080	28,290	864	29,154	△ 11,210	△ 864	△ 12,074
農林水産業費	41,728	259	41,987	40,726	0	40,726	1,002	259	1,261
商 工 費	12,043	464	12,507	11,634	2,713	14,347	409	△ 2,249	△ 1,840
土 木 費	219,154	139,911	359,065	251,289	96,644	347,933	△ 32,135	43,267	11,132
消 防 費	2,273	0	2,273	4,350	0	4,350	△ 2,077	0	△ 2,077
教 育 費	46,117	0	46,117	72,020	0	72,020	△ 25,903	0	△ 25,903
計	358,256	140,674	498,930	429,180	100,221	529,401	△ 70,924	40,453	△ 30,471

■ 補助費等 (7,090万7千円 (4.1%) の増)

補助費等決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

(経常的なもの)

- ・衛生費 水道事業会計負担金 1億461万5千円の増

(臨時的なもの)

- ・民生費 障害福祉サービス費給付事業 2,180万5千円の減
- ・商工費 企業立地促進事業 1億3,711万8千円の増
- ・土木費 廿日市駅北土地区画整理事業 6,137万5千円の減
- ・教育費 アジアトライアスロン開催事業 3,650万円の減

[補助費等決算額比較表]

(単位：千円)

区 分	29年度			28年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
議 会 費	7,612	79	7,691	8,263	4	8,267	△ 651	75	△ 576
総 務 費	115,349	234,455	349,804	115,611	213,772	329,383	△ 262	20,683	20,421
民 生 費	172,528	60,329	232,857	202,339	90,424	292,763	△ 29,811	△ 30,095	△ 59,906
衛 生 費	180,625	35,776	216,401	76,231	49,121	125,352	104,394	△ 13,345	91,049
労 働 費	131,029	9,366	140,395	132,387	6,967	139,354	△ 1,358	2,399	1,041
農林水産業費	70,617	62,179	132,796	75,216	79,907	155,123	△ 4,599	△ 17,728	△ 22,327
商 工 費	124,013	176,311	300,324	119,238	63,860	183,098	4,775	112,451	117,226
土 木 費	23,141	2,868	26,009	24,103	61,430	85,533	△ 962	△ 58,562	△ 59,524
消 防 費	69,283	33,798	103,081	53,780	25,059	78,839	15,503	8,739	24,242
教 育 費	277,772	11,540	289,312	284,475	45,576	330,051	△ 6,703	△ 34,036	△ 40,739
計	1,171,969	626,701	1,798,670	1,091,643	636,120	1,727,763	80,326	△ 9,419	70,907

■ 積立金・出資金・貸付金（6億8,821万3千円（△45.9%）の減）

積立金決算額の減の主な内訳は、宮島競艇施行組合からの配分金（1億4,650万円）を積立てたものの、広島県から交付された未来の地域づくり応援交付金（8億3,551万円）の皆減などにより、ふるさと創生基金積立金が6億7,172万6千円の減となったものである。

[積立金・投資及び出資金・貸付金決算額比較表]

区 分	29年度		28年度		増 減	増減比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
積 立 金	310,532	38.3	997,565	66.6	△ 687,033	△ 68.9
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	499,240	61.7	500,420	33.4	△ 1,180	△ 0.2
合 計	809,772	100.0	1,497,985	100.0	△ 688,213	△ 45.9

■ 繰出金（1億5,319万円（△2.9%）の減）

繰出金決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

- ・介護保険特別会計（3,326万5千円の増）

介護老人福祉施設及び地域密着型認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の開所などにより、保険給付費などが増加したことによるものである。

- ・簡易水道事業特別会計（1億6,049万3千円の減）

平成28年度末に佐伯地域の簡易水道事業が上水道事業に統合されたことなどに伴い、簡易水道事業特別会計への繰出金が減少したことによるものである。

[繰出金決算額比較表]

(単位：千円)

区 分	29年度			28年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
国民健康保険	685,847	131,126	816,973	686,967	144,233	831,200	△ 1,120	△ 13,107	△ 14,227
介護保険	1,293,407	0	1,293,407	1,260,142	0	1,260,142	33,265	0	33,265
後期高齢者医療	1,522,273	0	1,522,273	1,497,451	0	1,497,451	24,822	0	24,822
簡易水道	48,393	14,332	62,725	184,742	38,476	223,218	△ 136,349	△ 24,144	△ 160,493
農業集落排水	16,044	10,048	26,092	25,785	9,748	35,533	△ 9,741	300	△ 9,441
公共下水道	1,340,343	153,680	1,494,023	1,328,634	192,379	1,521,013	11,709	△ 38,699	△ 26,990
土地開発基金	0	1,817	1,817	0	1,943	1,943	0	△ 126	△ 126
計	4,906,307	311,003	5,217,310	4,983,721	386,779	5,370,500	△ 77,414	△ 75,776	△ 153,190

5 財政指標等

(1) 財政指標

■ 標準財政規模 (2億8,677万9千円の増)

普通交付税が6,797万9千円減少したものの、標準税収入額等が3億316万8千円、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債が5,159万円増加したことによるものである。

■ 財政力指数 (0.001ポイントの増)

分子である基準財政収入額が2億625万5千円増加し、分母である基準財政需要額も2億9,501万2千円増加したことにより、平成29年度の財政力指数は0.652(前年度比0.001ポイント増)となったことによるものである。

(単年度の財政力指数：平成27年度は0.653、平成28年度は0.651、平成29年度は0.652)

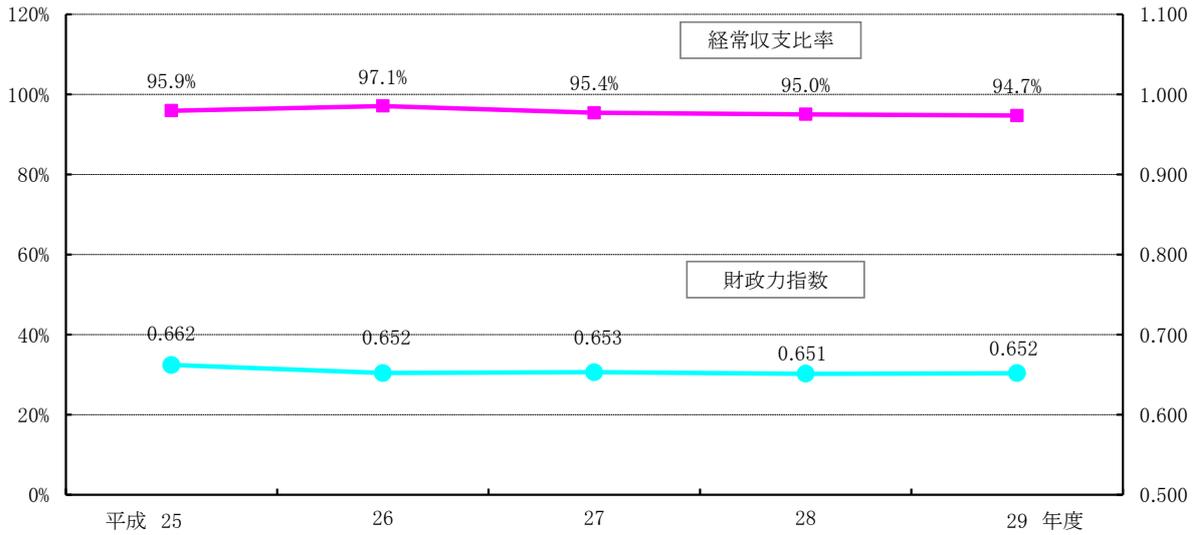
■ 経常収支比率 (0.3ポイントの減)

分母である経常一般財源は、2億1,228万9千円増加(地方消費税交付金など各種交付金1億8,611万3千円の増、臨時財政対策債5,159万円の増、普通交付税6,797万9千円の減など)し、分子である経常経費に充当した一般財源が、1億1,442万9千円増加(物件費8,947万7千円の増、扶助費1億3,414万6千円の増、公債費1億483万8千円の減など)したため、前年度に比べ0.3ポイントの減となった。

[財政指標比較表]

区 分	29年度	28年度	増 減	用 語 の 説 明
標準財政規模 千円	27,542,854	27,256,075	286,779	地方公共団体の一般財源の標準の大きさを示す指標 〔標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額〕
財政力指数	0.652	0.651	0.001	地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標 〔 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3年間の平均値〕
経常収支比率 %	94.7	95.0	△ 0.3	地方公共団体の財政の弾力性を示す指標 〔 $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}}$ 〕

[経常収支比率と財政力指数の推移]



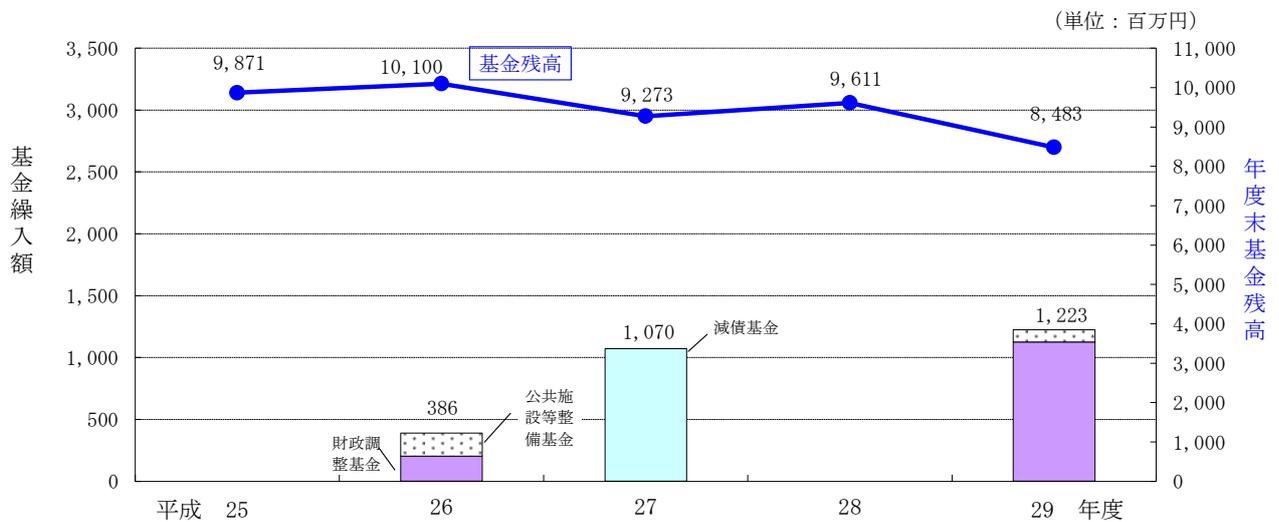
(2) 基金繰入れと年度末残高

平成 29 年度の財源調整的基金の繰入れ決算額は、12 億 2,303 万円となっている。これは将来負担の軽減と市債残高の抑制を図るために実施した繰上償還と投資的経費の財源として、財政調整基金及び公共施設等整備基金からの繰入れを行ったものである。また、財源調整的基金の残高は前年度に比べ 11 億 2,819 万 3 千円減少した。

[基金繰入れと年度末残高の推移]

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
繰入額	財 政 調 整 基 金	0	200,000	0	0	1,123,030
	公共施設等整備基金	0	186,000	0	0	100,000
	減 債 基 金	0	0	1,069,797	0	0
	計	0	386,000	1,069,797	0	1,223,030
年 度 末 基 金 残 高	9,871,072	10,100,272	9,272,937	9,610,947	8,482,754	



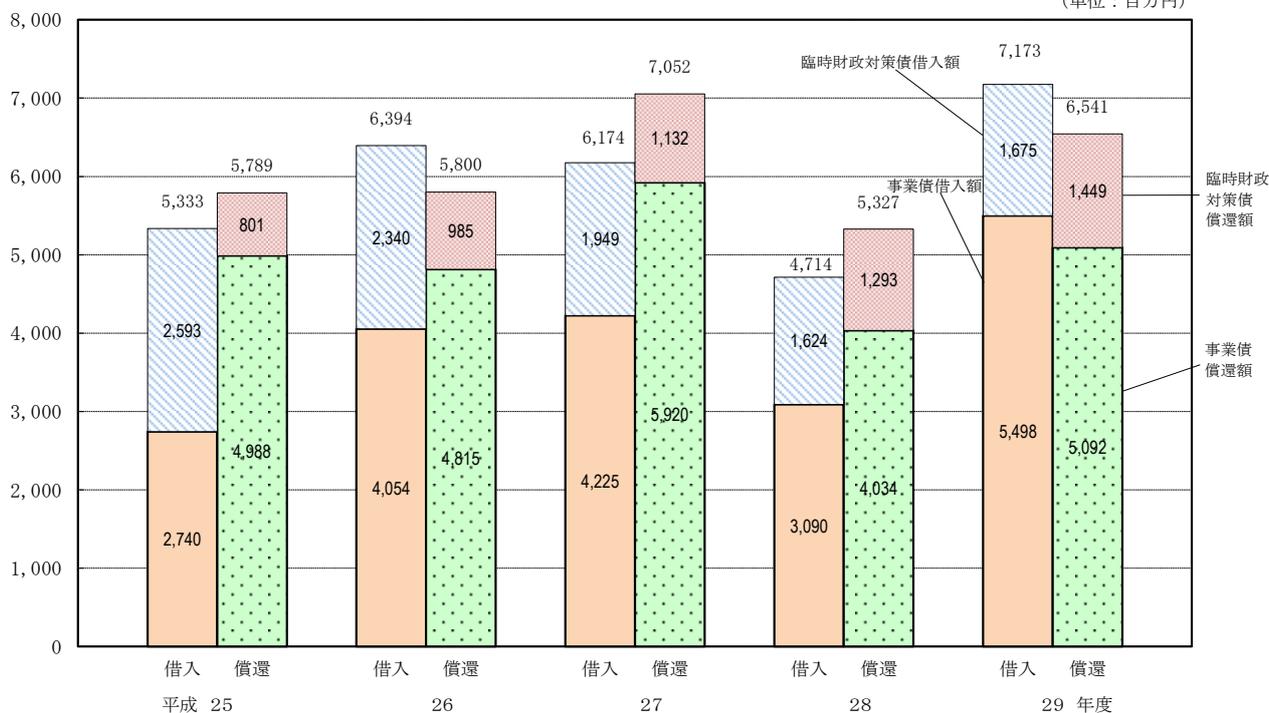
(3) 市債借入額と元金償還額の推移

平成29年度の市債借入額は71億7,342万9千円で、事業債借入額が24億830万円、臨時財政対策債借入額が5,159万円増加したことにより、前年度より24億5,989万円増加した。また、市債借入額が元金償還額を6億3,251万6千円上回った。

(単位：千円)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業債借入額	2,740,100	4,053,300	4,224,700	3,090,000	5,498,300
臨時財政対策債借入額	2,593,360	2,340,364	1,949,080	1,623,539	1,675,129
市債借入額計	5,333,460	6,393,664	6,173,780	4,713,539	7,173,429
事業債元金償還額	4,987,499	4,815,304	5,919,281	4,034,196	5,091,962
臨時財政対策債元金償還額	801,105	984,935	1,132,341	1,292,860	1,448,951
元金償還額計	5,788,604	5,800,239	7,051,622	5,327,056	6,540,913

(単位：百万円)



(4) 市債残高と人口一人当たり残高の推移

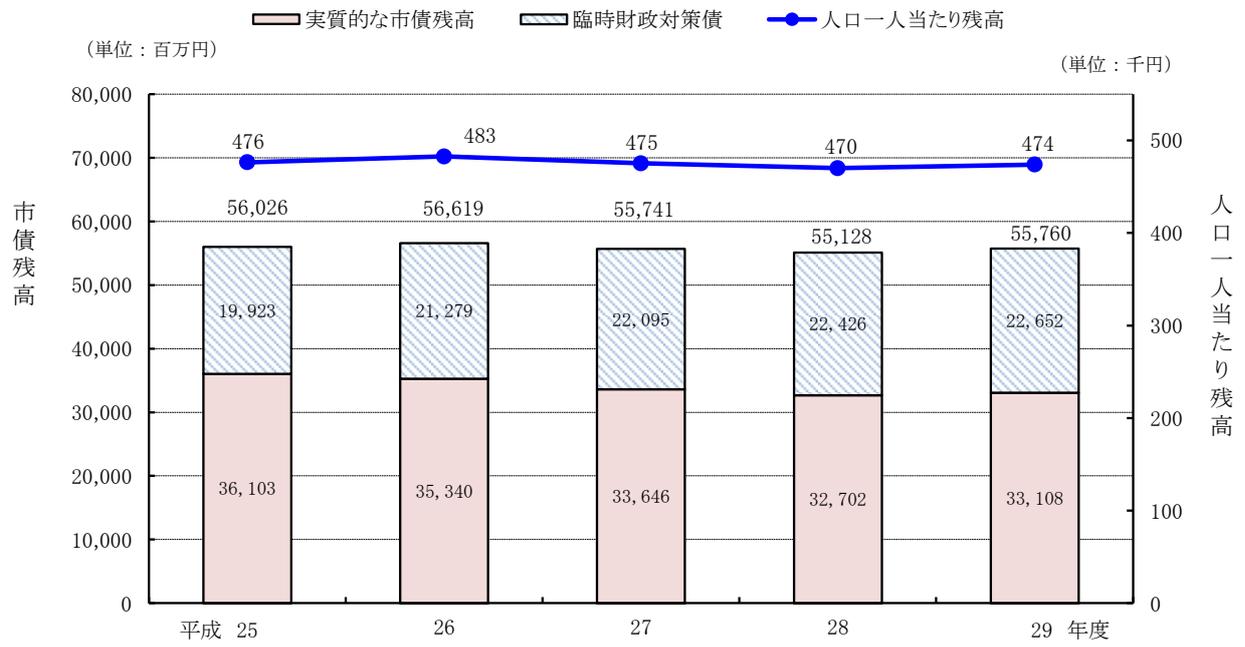
平成29年度末の市債残高は、前年度に比べ6億3,251万6千円増の557億6,037万3千円となっている。このうち、臨時財政対策債はその全額が、合併特例債や過疎対策事業債などの事業債については一定割合が、後年度の普通交付税に措置されることになっており、その額は約443億4,000万円(約79.5%)となっている。

なお、人口一人当たりの残高は、平成29年度末では47万3,887円となっている。

[市債残高と人口一人当たり残高の推移]

区分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
年度末市債残高	千円	56,025,791	56,619,216	55,741,374	55,127,857	55,760,373
臨時財政対策債	千円	19,923,185	21,278,614	22,095,353	22,426,032	22,652,210
実質的な市債残高	千円	36,102,606	35,340,602	33,646,021	32,701,825	33,108,163
住民基本台帳人口	人	117,623	117,312	117,292	117,292	117,666
人口一人当たり残高	円/人	476,317	482,638	475,236	470,005	473,887

※ 住民基本台帳人口・・・各年度1月1日現在



第3節 平成29年度決算に基づく健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）の施行により、平成19年度決算から健全化判断比率等を算定し、財政の健全性を検証している。

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率・連結赤字比率

平成29年度決算に基づく実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、生じていない。

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率は、6.8%で前年度に比べ1.1ポイントの減となっている。これは、地域総合整備資金の貸付金（ふるさと融資）や都市計画事業に係る地方債の元利償還金に充当した財源が増加したことなどにより、分子となる実質公債費が減少し、平成29年度の実質公債費比率が5.7%（前年度比1.3ポイントの減）となったことによるものである。

実質公債費比率は、3カ年の単年度実質公債費比率の平均値であるが、国によって定められた次の方法により算出している。

単年度実質公債費比率

平成27年度： 7.90794%…① 平成28年度： 7.03987%…② 平成29年度： 5.71301%…③

(①+②+③)÷3=6.887%小数点第2位以下切り捨て→6.8%

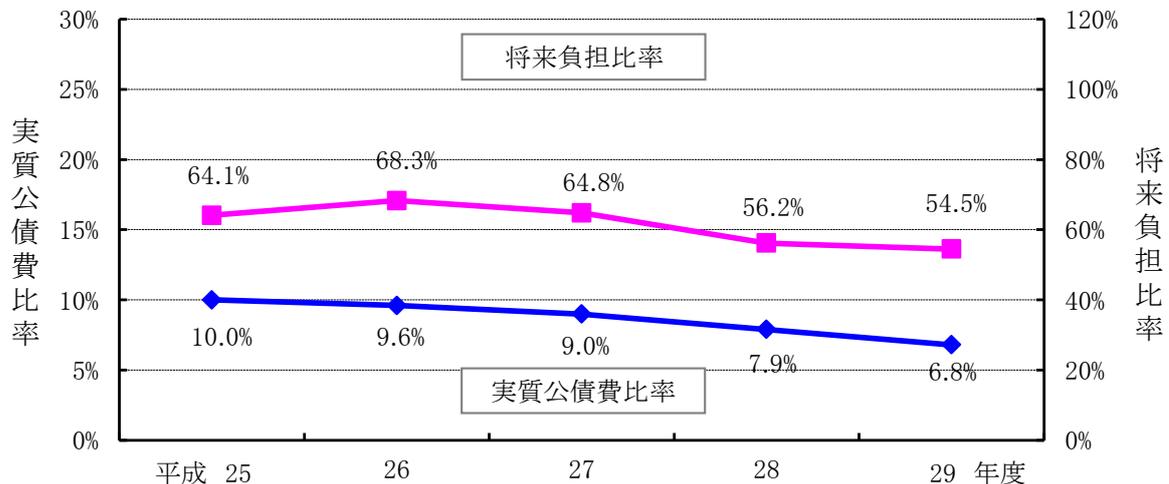
(3) 将来負担比率

将来負担比率は、54.5%で前年度に比べ1.7ポイントの減となっている。これは、将来負担額に対し後年度の普通交付税の措置見込額が増加するなど市債残高に充当可能な財源等が増加したことなどにより、分子である将来負担額が減少したこと、また分母である標準財政規模が増加したことによるものである。

区 分	実質赤字比率 %	連結実質赤字比率 %	実質公債費比率 %	将来負担比率 %
平成29年度	—	—	6.8	54.5
平成28年度	—	—	7.9	56.2
平成27年度	—	—	9.0	64.8
平成26年度	—	—	9.6	68.3
平成25年度	—	—	10.0	64.1
(早期健全化基準)	(11.93)	(16.93)	(25.0)	(350.0)
(財政再生基準)	(20.00)	(30.00)	(35.0)	—

(注1) 実質赤字額又は連結赤字額がない場合は、「—」を記載している。

(注2) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準は、平成29年度の数値である。



2 資金不足比率

平成29年度決算に基づく資金不足比率は、いずれの会計においても生じていない。

区 分	法適用企業		法非適用企業				
	宅地造成事業以外		宅地造成事業以外				宅地造成事業
	水道事業	国民宿舎事業	公共下水道事業	簡易水道事業	農業集落排水事業	包ヶ浦観光事業	廿日市駅北土地区画整理事業
	%	%	%	%	%	%	%
平成29年度	—	—	—	—	—	—	—
平成28年度	—	—	—	—	—	—	—
平成27年度	—	—	—	—	—	—	—
平成26年度	—	—	—	—	—	—	—
平成25年度	—	—	—	—	—	—	—
(経営健全化基準)	(20.0) ※公営企業ごと						

(注) 資金不足額がない場合は、「—」を記載している。

<比率等の説明>

区 分	説 明	
健全化判断比率	実質赤字比率 (一般会計等の実質赤字の比率)	市税、普通交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計等について、歳出に対する歳入の不足額(いわゆる赤字額)を市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
	連結実質赤字比率 (全ての会計の実質赤字の比率)	市のすべての会計の赤字額と黒字額を合算して、市全体としての歳出に対する歳入の資金不足額を、市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
	実質公債費比率 (公債費等の比重を示す比率)	市の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を市の標準財政規模を基本とした額で除したものの3カ年間の平均値である。
	将来負担比率 (地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率)	市の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、市の標準財政規模を基本とした額で除したものである。
	早期健全化基準	健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を定めなければならない。
	財政再生基準	健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合、「財政再生団体」となり、財政再生計画を定めなければならない。
資金不足比率	資金不足比率 (公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率)	一般会計等の実質赤字にあたる公営企業会計における資金不足について、公営企業の事業規模に対する比率を表したものである。
	経営健全化基準	経営健全化基準以上の公営企業会計については、経営健全化計画を定めなければならない。

第4節 中期財政運営方針の達成状況

1 中期財政運営方針の概要

本市では、佐伯町及び吉和村、大野町及び宮島町との合併以後、行財政の改革を進めながら、第5次廿日市市総合計画や合併建設計画に着実に取り組んできたが、今後、市税収入の減少や合併算定替に伴う地方交付税の段階的縮減、また、社会保障関係費や公共施設の更新費用の増加など、歳入、歳出環境ともに一段と厳しくなることが予測される所である。

このような状況にあっても、市民一人ひとりが幸せに暮らせるまちづくりを実現させるため、第6次廿日市市総合計画の前期基本計画の着実な実行と、基礎自治体として将来的な行政需要にも的確に対応できる持続可能な財政基盤を構築していく必要があることから、平成28年2月に今後の財政運営の指針となる新たな「中期財政運営方針」を策定した。

(1) 計画期間

平成28年度～平成32年度

(2) 目標

市税収入や地方交付税の減少が見込まれる中にあっても、将来にわたって安定した財政運営ができるように、財政の健全化に努める。

2 財政収支見通しと決算額の比較

(普通会計)

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度			30年度	31年度	32年度	
	決算額	決算額	決算額	推計額	決算額	差引	推計額	推計額	推計額	
歳 入	市 税	15,601	15,330	16,044	15,424	16,088	664	15,006	14,945	14,878
	地 方 譲 与 税	286	301	300	294	302	8	294	294	294
	交 付 金	1,562	2,474	2,177	2,381	2,358	△ 23	2,782	2,782	2,782
	特例交付・交通安全	89	90	95	91	100	9	91	91	91
	地 方 交 付 税	9,573	9,324	9,085	8,947	8,981	34	8,736	8,502	8,274
	国・県支出金	8,099	8,549	10,499	10,129	10,264	135	10,130	8,158	8,020
	市 債	6,394	6,174	4,713	9,262	7,173	△ 2,089	8,009	4,788	4,622
	事 業 債	4,053	4,225	3,090	7,312	5,498	△ 1,814	6,060	2,839	2,673
	臨時財政対策債	2,340	1,949	1,623	1,949	1,675	△ 274	1,949	1,949	1,949
	そ の 他	4,816	5,561	4,261	4,997	6,471	1,474	5,036	4,100	4,161
合 計 ①	46,420	47,803	47,174	51,524	51,737	213	50,083	43,660	43,121	
歳 出	義 務 的 経 費	23,206	24,718	23,698	23,597	24,879	1,282	23,774	23,839	23,884
	人 件 費	8,915	8,907	8,811	8,938	8,933	△ 5	8,888	8,770	8,582
	扶 助 費	7,794	8,136	9,047	8,650	8,963	313	8,825	9,070	9,285
	公 債 費	6,497	7,675	5,840	6,009	6,983	974	6,062	5,998	6,017
	普通建設事業費	6,118	6,992	6,823	12,868	10,704	△ 2,164	11,392	4,677	4,490
	物 件 費	6,852	7,067	7,133	7,126	7,147	21	7,034	6,394	6,101
	補 助 費 等	1,643	1,940	1,728	1,639	1,799	160	1,602	1,570	1,506
	繰 出 金	5,318	5,218	5,371	5,640	5,217	△ 423	5,784	5,939	6,151
そ の 他	2,739	1,242	2,027	1,219	1,309	90	1,219	1,219	1,219	
合 計 ②	45,876	47,177	46,780	52,089	51,055	△ 1,034	50,805	43,637	43,351	
収 支 ①-②	544	626	394	△ 564	682	1,246	△ 722	22	△ 230	
基金取崩し額	386	0	0	564	1,223	659	722	0	230	
基金残高(年度末)	10,100	9,273	9,611	8,129	8,483	354	7,407	7,407	7,177	
市債残高(年度末)	56,619	55,741	55,128	61,363	55,760	△ 5,603	63,658	62,785	61,696	

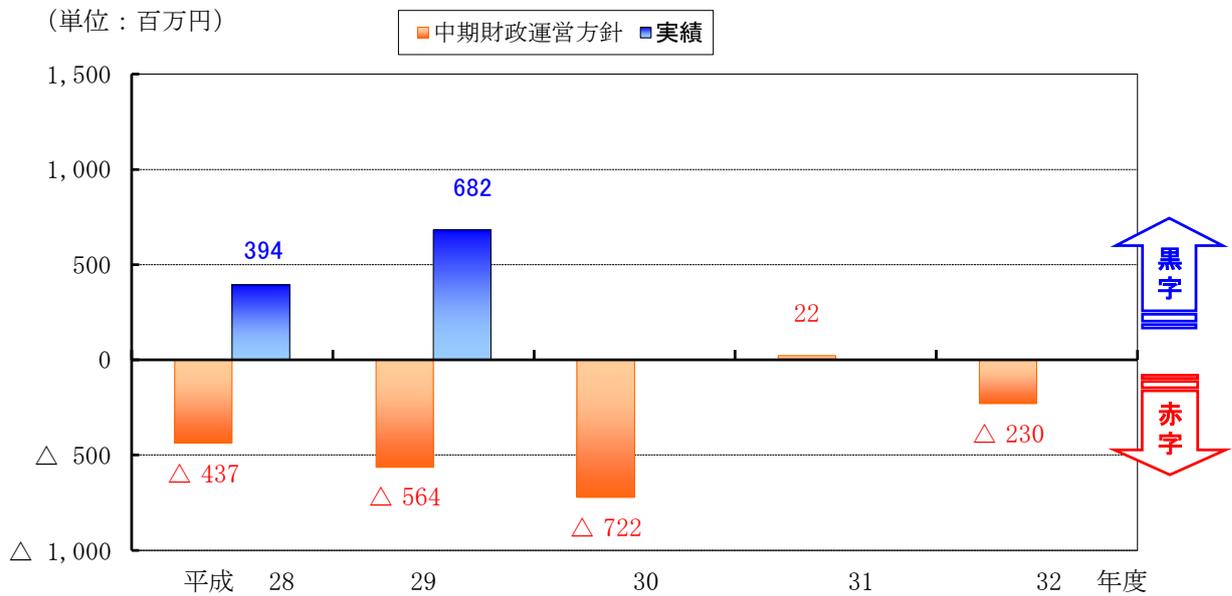
※平成26年度決算額及び平成29年度以降の推計額については、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計が表内数値の計算結果と一致しないことがある。

3 達成状況

(1) 財源不足の推移

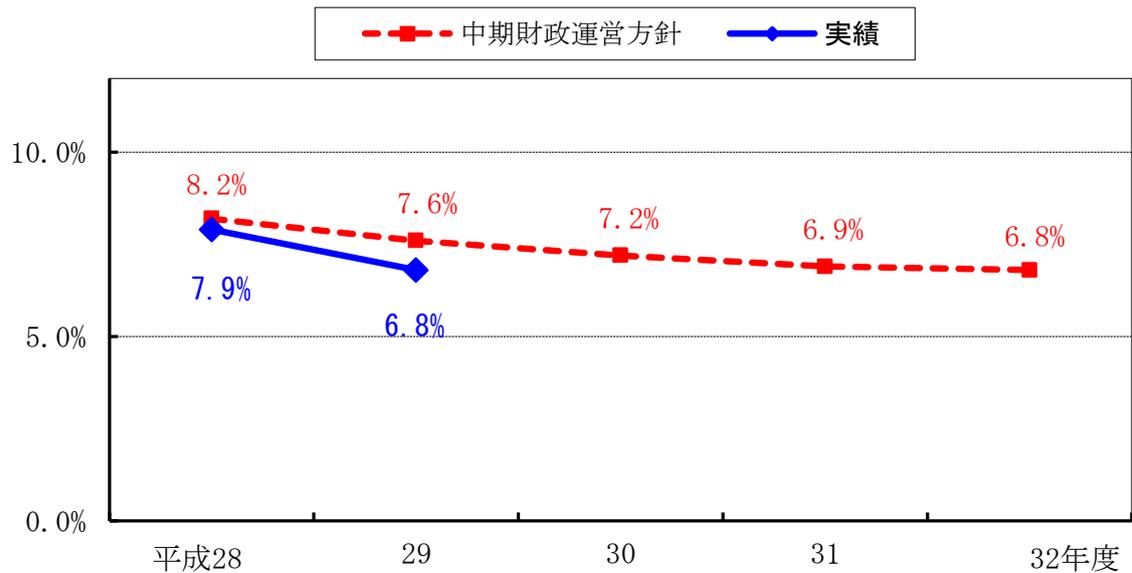
計画では、平成 29 年度において 5 億 6,400 万円の財源不足を見込んでいたが、平成 29 年度決算においては、6 億 8,200 万円の黒字となった。

これは、計画よりも繰出金などの歳出減に加え、市税などの歳入増により、財源不足が解消されたことによるものである。



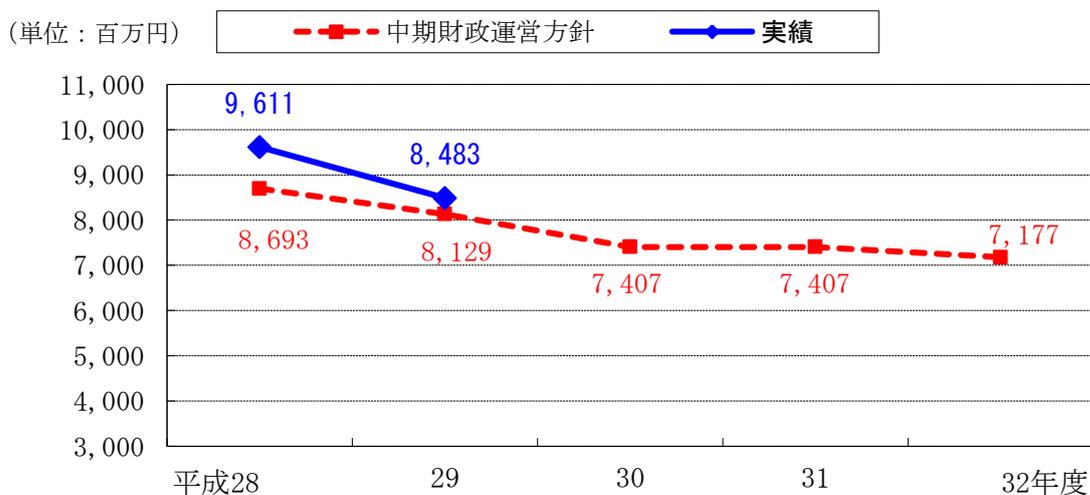
(2) 実質公債費比率の推移

計画では、平成 29 年度の実質公債費比率は 7.6%としていたが、分子となる公債費が減少したことなどにより、計画値を 0.8 ポイント下回る 6.8%となった。



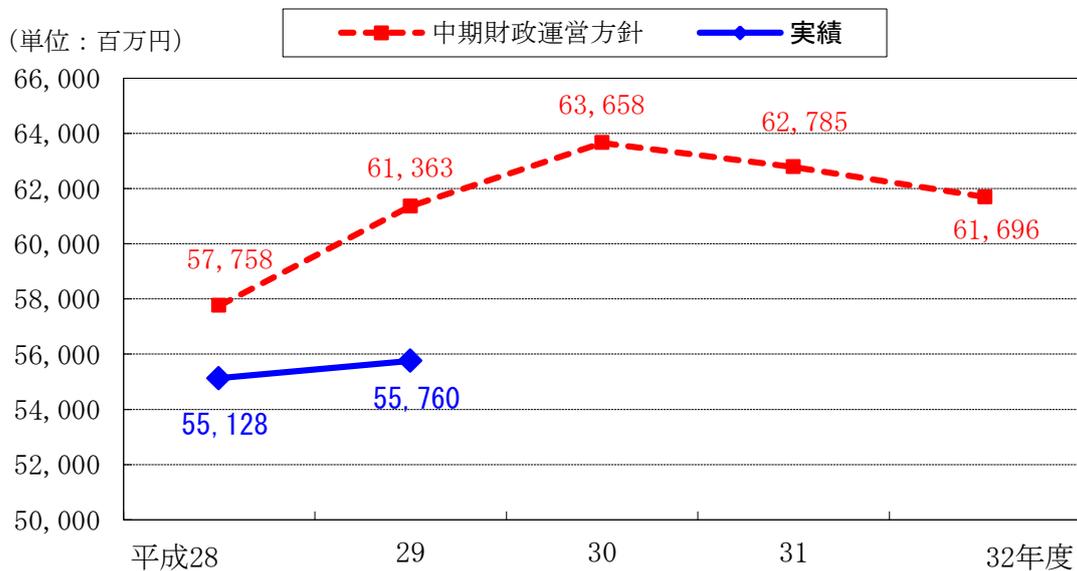
(3) 基金残高の推移（財政調整基金、公共施設等整備基金、減債基金）

計画では、平成29年度末の基金残高は81億2,900万円としていたが、実績値は84億8,300万円で、3億5,400万円上回っており、災害や公共施設の更新費用などに備えるための資金が確保できている。



(4) 市債残高の推移

計画では、平成29年度末の市債残高は613億6,300万円としていたが、借入額が減少したことにより、実績値は557億6,000万円で、56億300万円下回っており、将来負担が減少している。



(5) 経常収支比率の推移

計画では、平成 29 年度の経常収支比率は 97.8%としていたが、市税などの歳入経常一般財源が増加し、公債費、繰出金などの経常経費に充当した歳出経常一般財源が減少したことにより、計画値を 3.1 ポイント下回る 94.7%となった。

